

2026 年 08 月 24 日

松阪市議会議長

沖 和哉様

市民クラブ

楠谷 さゆり

令和 8 年度防災塾（7 日目）

研修報告書

日時： 2026 年 08 月 23 日(日) 10:30~16:15

主催： 三重県・三重大学 みえ防災・減災センター

講師： ①鳥羽市総務課防災危機管理室 副室長 澤田将宏様

②三重大学大学院地域イノベーション学研究科准教授 水木千春様

参加者：橘大介、楠谷さゆり



(避難所イメージゲーム「ひなんじょなんナン?」)

講義内容

①鳥羽市 防災・減災の取組みについて

鳥羽市は、複雑なリアス式海岸と多くの離島を有し、南海トラフ地震発生時には、地域によっては地震後数分で津波が到達すると想定されている。新たな県の被害想定では、最大津波高24m、最大約1,300人の死者が想定されている。一方で、これらの数字は市内全域に一律に当てはまるものではなく、地点や前提条件によって異なるため、ハザードマップや被害想定を正しく理解することが重要である。

鳥羽市では、津波避難タワーを整備していない。背後に山が迫る地形を生かし、津波から迅速に高台へ避難することを基本としているためである。ただし、「ハード整備だけでは人命は守れない。必要なのは、ハード対策とソフト対策の両輪である」との考えから、避難訓練や防災教育、地域・民間との連携に力を入れている。

特に特徴的なのが、観光事業者との連携である。旅館・ホテルと避難所としての利用協定を締結し、災害時の利用条件を統一することで、避難者がどの施設でも同じ条件で受け入れられる体制を整えている。また、観光施設、土産物組合、警備業協会、交通事業者等とも協定を締結し、帰宅困難者への対応、物資の調達、避難所の警備など、民間の力を防災に生かしている。単に「無償提供」を求めるのではなく、災害救助法等の制度を活用して物資を購入することで、地域経済を守るという視点も重要である。

また、学校を核とした地域防災にも取り組んでいる。学校運営協議会を中心に、自治会、老人会、学校、行政、大学、社会福祉協議会などが連携し、防災講座や避難所運営訓練を継続的に実施している。子どもたちが避難所のパーティション設営などを実際に行い、翌年には下級生に教えることで、防災の知識と技術を地域に蓄積している。さらに、子どもをきっかけとして保護者や高齢者など幅広い世代を巻き込む効果

も生まれている。

そのほか、外国人住民を対象とした防災リーダー育成、乳幼児家庭への「赤ちゃん防災バッグ」の配布、住民主体の津波避難訓練、地区防災計画の策定、高齢者や要配慮者を含めた避難所運営訓練など、対象を限定せず、地域全体の防災力を高める取組を進めている。

所感

今回の報告で特に印象に残ったのは、「行政がすべてを担うのではなく、地域や民間の力を平時からつなぎ、災害時には一緒に支援者となってもらう」という考え方である。南海トラフ地震では広域的な被害が想定され、他自治体からの応援が十分に得られない可能性もある。そのため、行政職員だけでなく、住民、企業、学校、地域団体など、日頃から顔の見える関係を築き、「自分たちの地域は自分たちでも守る」という意識を育てておくことが重要である。

鳥羽市の取組は、防災を「行政だけの仕事」から「地域全体で取り組むもの」へ転換する実践例であり、松阪市においても、地域資源や民間企業、学校等との連携をさらに深め、平時から災害時につながる仕組みを構築していくことが重要であると感じ

た。

②防災啓発教材で避難所について学ぶ

ー避難所イメージゲーム「ひなんじょなんナン？」

今回の講義では、主に小学校高学年の児童から大人までを対象とした防災啓発教材「ひなんじょなんナン？」について、その目的や活用方法の紹介と、実際の教材を使った体験を行った。

「ひなんじょなんナン？」は、従来の「避難所運営ゲーム（HUG）」よりも幅広く、特に子どもたちが避難所での生活を具体的にイメージし、自分のこととして考えられるよう開発された教材である。避難所で起こり得る課題をテーマとして、必要な「場所」や「もの」をカードから選び、さらに「自分ならどのような思いやり行動ができるか」を考え、参加者同士で意見交換を行う。単に正解を学ぶのではなく、多様な考え方を認めながら、自ら考え、他者と協力する力を養うことを目的としている。

教材開発の背景には、熊本地震の際、避難していた小学生が「飲み水ください」とグラウンドにメッセージを書き、その後、水が届くと「飲み水ありがとう、頑張るけ

ん」と感謝を伝え、さらに届いた水を他の被災地域にも届けてほしいと考えた事例が紹介された。子どもたちも災害時に支援されるだけの存在ではなく、自分たちにできることを考え、地域を支える主体になり得ることが示された。

また、能登半島地震後に小・中・高校生世代を対象として実施されたアンケートでは、64%の子どもが「復興に向けて何か行動したい」と回答している。一方、「何を話したらよいか分からない」「話す機会がない」といった声もあり、子どもたちが災害や復興について自分の思いや意見を表現できる場を、大人が意識してつくることの重要性が示された。

（この後、グループワークで実際にカードを使ってゲームを体験）

所感

「ひなんじょなんナン？」は、学校の総合的な学習、道徳、特別活動のほか、自治会や自主防災組織、消防、防災研修などにも活用できる。また、学校での学びを家庭に持ち帰り、親子や地域で防災について話し合うことで、子どもを起点とした地域全体の防災意識の向上にもつながる。

災害時には、行政や施設管理者だけで避難所を運営するのではなく、避難者自身が互いに助け合い、主体的に運営することが重要である。そのためにも、平時から子どもを含めた地域住民が避難所生活について考え、意見を出し合う機会を設けることが、地域の防災力・共助力を高める上で重要であると感じた。

以上

(報告書作成 楠谷さゆり)